

2021 年度第 1 回自治体学会評議員会次第

日時 2021 年 9 月 5 日（日）午前 10 時～

開催方法 Zoom 会議による

1 議事

(1) 総会提出資料について

①第 1 号議案	2020 年度 事業報告（案）	1
②第 2 号議案	2020 年度 決算報告（案）	8
	監査報告	11
③第 3 号議案	中期事業計画（案）	14
④第 4 号議案	2021 年度事業計画（案）	28
⑤第 5 号議案	2021 年度 収支予算（案）	31
⑥第 6 号議案	細則改正（案）	33
⑦第 7 号議案	総会開催方法の変更について（案）	36
⑧第 8 号議案	基金の設置について（案）	37

(2) 学術問題検討委員会報告について

(別資料)

2 報告事項 38

① 各部会報告等について

② その他

※日程 8 月 31 日まで 出欠票の提出、意見提出票の提出

9 月 5 日(日)10:00 Zoom 会議

※9 月 5 日（日）10 時開催の Zoom 会議の設定については別途メーリングリストでご連絡します。

問合せ先 自治体学会 事務局

杉淵武

〒101-0053 千代田区神田美土代町 3-4 ニュー楓ビル 8F Gブース

TEL&FAX03-5577-3187

e-mail jichitai-soumul986@jigaku.org

2020年度 自治体学会事業報告（案）

I 第34回自治体学会大会 on the WEB の開催

第34回自治体学会大会は、COVID-19（2019年型コロナウイルス感染症）が蔓延している状況を考慮し、これまでのような一堂に会する方式を見直した結果、熊本県熊本市での開催を見合わせ、WEB開催という初めての試みによる大会とした。

そのため、熊本市によって企画検討されていた「第36回全国自治体政策研究交流会議」は中止となり、政策研究交流会議のあとに行われていた「情報交換会」も取りやめとなった。

WEB大会の開催概要は次の通りである。

- ① 日時：2020年10月10日（土） 9:00～15:30
- ② 会場：Zoom ウェビナーを用いた大会
- ③ テーマ：「自治体および分権改革等の“これまで・現在・これから”」及び「COVID-19に関する諸問題」
- ④ 参加者：約240人

大会では、基調講演、総会報告・自治体学会賞発表、シンポジウム1、シンポジウム2を実施した。

⑤ 大会の概要

10月10日（土）

1 基調講演 (9:10～10:10)

テーマ 「彷徨（さまよ）える自治体職員」

講師 金井利之（東京大学教授、自治体学会理事長）

2 総会報告・自治体学会賞報告 (10:10～10:25)

総会報告 事務局

自治体学会賞報告 国吉直行・学会賞委員会委員長

田村明まちづくり賞：2件、研究論文賞：2件

※受賞者はⅢ-3で紹介

3 シンポジウム1 (10:30～12:30)

テーマ 「「第二期地方創生」とポスト過疎法の行方

～ポストコロナ社会と自治のあり方を模索する～

パネリスト

沼尾波子（東洋大学国際学部国際地域学科教授）

坂本 誠（ローカル・グランドデザイン理事）

コメンテーター

小野文明（全国町村会財政部副部長）

コーディネーター

嶋田暁文（九州大学法学研究院教授）

4 シンポジウム2 (13:30~15:30)

テーマ 「新型コロナ感染症拡大にかかる対応から見えてきた

日本の政治・行政システムの課題」

パネリスト

磯崎初仁 (中央大学法学部教授)

日野稔邦 (佐賀県 SAGA スポーツピラミッド推進グループ推進監兼新型コロナウイルス感染症対応医療提供体制強化本部長)

前田隆夫 (西日本新聞佐世保支局長)

コーディネーター

大杉 覚 (東京都立大学教授)

5 大会の詳細

大会の詳細は、学会誌 34-1 号 (2020 年 12 月末発行) に記載。

II 総会・評議員会・理事会・部会等の開催

学会の運営等に関して各会議を開催した。

1 総会

学会の大会が WEB 大会になったことにともない、2020 年 9 月 11 日 (金) ~10 月 8 日 (木) の期間で、書面による会議で開催した。

2019 年度事業報告案、2019 年度決算報告案、2020 年度事業計画案、2020 年度収支予算案、役員改選案及び規約改正案については、意見に基づき、2020 年度事業計画案の「J ステージ」という表記を正しく「J-STAGE」と修正し、また「J-STAGE」の位置づけを加えた修正案を含め、全議案について承認された。なお、決算については、監事より概ね適切に処理されていること、効率性、透明性の確保の観点から改善の必要があるとした 2019 年度の指摘について改善が図られていることの報告があった。

昨年度の総会における監査意見に基づき、理事会としてまとめた「監査意見及び学会運営課題への対応策について」の報告があり、参加者の理解を得た。また、監事からは、中期事業計画 (案) は総会で決定することが適切であること及び着実に実施することを期待する旨の意見があった。そのため、中期事業計画については、総務部会の協力のもと理事会でまとめることとされた。

また、監査意見にもとづく部会構成についての細則の改正及び総会開催方法の変更についての評議員会決定の報告があった。

会員の意見交換の機会を設けるため、期間内の 9 月 26 日 (土) に Zoom 会議を行った。会議の冒頭で、7 月に逝去された宮崎伸光企画部会長 (当時) へ黙とうを捧げた。

書面による総会終了後の 10 月 10 日 (土) に、新評議員によるメーリングリストの会議で、正副理事長を互選により選出した。

2 評議員会

(1) 第 1 回評議員会

COVID-19 の拡大防止のため、2020 年 8 月 10 日 (月) ~8 月 31 日 (月) の期間に、書面による会議で開催した。

2019年度事業報告案、2019年度決算報告案、2020年度事業計画案、2020年度収支予算案、役員改正案、及び規約改正案は原案のとおり総会に提案されることになった。監査意見に基づく部会構成についての細則改正案及び総会の持ち方案は決定された。また、監査意見および学会運営課題への対応策について、報告があった。

評議員の意見交換の機会を設けるため、期間内の8月22日（土）にZoom会議を行った。会議の冒頭で、7月に逝去された宮崎伸光企画部会長（当時）へ黙とうを捧げた。

(2) 臨時評議員会

日本学術会議第25期会員推薦のうち6名が拒否されるという問題に関し、自治体学会としてどのように対応するかについて、理事会としての対応の考え方をまとめるうえで、評議員の方々の意見を伺う場として、臨時評議員会を10月11日（日）19時からZoom会議により開催した。

多くの議論の結果、プロジェクトチーム（学術問題検討委員会として発足）を設置することとした。

(3) 第2回評議員会

COVID-19の拡大が続き、緊急事態宣言が発出される状況をふまえ、2021年3月21日（日）にZoom会議により開催した。

中期事業計画について、2020年度事業報告案、2020年度決算報告案（執行状況）、2021年度事業計画案、2020年度収支予算案について、協議、検討した。2021年度川崎大会の企画案等について報告された。

3 理事会

(1) 第1回理事会

2020年7月23日（木）に、Zoom会議により開催した。

総会提出議案について協議、検討した。監査意見及び学会運営課題への対応策について協議、検討した。各部会から報告がなされた。

(2) 第2回理事会

2021年2月28日（日）に、Zoom会議により開催した。

中期事業計画案について協議、検討した。評議員会提出議題について協議、検討した。各部会から報告がなされた。コロナ禍後を見据えた検討班を設定した。

(3) メールによる会議の実施

随時メールによる会議を実施し、必要事項を審議し決定した。

主なものとして、2020年度大会の開催の可否を検討するため、2020年5月3日に、理事会特命のプランB検討班の設置を決定した。また、2021年度大会に関して、2021年2月4日に、プランB検討班の設定を決定した。

(4) プランB検討班

プランB検討班は、2020年5月17日（日）、31日（日）、6月14日（日）、2021年2月13日（土）に、いずれもZoom会議で協議した。

(5) コロナ禍後検討班（仮称）

年度内に第1回協議をZoom会議方式で予定。

4 企画部会

くまもと大会の開催の可否について協議、検討。WEB大会の開催内容について協議、検討。

この間、プランB検討班との連携を図りながら進めた。

- ① 2020年5月23日(土) 於: Zoom会議
- ② 2020年6月7日(日) 於: Zoom会議
- ③ 2020年6月20日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2020年8月1日(土) 於: Zoom会議
- ⑤ 2020年9月27日(日) 於: Zoom会議

川崎大会の企画内容について協議、検討。

- ① 2020年11月28日(土) 於: Zoom会議
- ② 2020年12月12日(土) 於: Zoom会議
- ③ 2021年1月23日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2021年2月23日(火) 於: Zoom会議
- ⑤ 2021年3月7日(日) 於: Zoom会議

参考(くまもと大会の企画内容について協議検討。)

- ① 2019年12月7日(土) 於: 東洋大学白山キャンパス6号館4階6406教室
- ② 2020年1月25日(土) 於: 熊本市役所内会議室
- ③ 2020年2月22日(土) 於: 九州大学東京オフィス会議室 (MLでの開催)
- ④ 2020年3月20日(金) 於: 九州大学東京オフィス会議室

5 編集部会

学会誌の発行内容について協議、検討し、編集した。

- ① 2020年7月12日(日) 於: Zoom会議
- ② 2020年7月26日(日) 於: Zoom会議
- ③ 2020年8月15日(土) 於: Zoom会議
- ④ 2020年9月6日(日) 於: Zoom会議
- ⑤ 2020年10月29日(土) 於: Zoom会議
- ⑥ 2020年12月14日(月) 於: Zoom会議

6 地域支援部会

メーリングリスト上で、次の事項について随時協議、検討した。

- ・自治体学会自治立志塾(集中講義)の企画開催等について

新規の部会メンバーにより、部会の役割や活動方向について、Zoom会議で協議した。

- ① 2021年2月6日(土) 於: Zoom会議

7 研究支援部会

投稿論文に関して、投稿の促進を行うとともに、査読・修正・採否・学会誌での取扱い等について、メールを活用しながら審議を進めた。自治体学掲載論文について、著者の理解を得て、J-STAGEへの登録を行った。後期応募論文の審査を進めるにあたり、Zoom会議で協議をした。

- ① 2020年8月21日~9月9日 査読結果をもとに論文審査。前期掲載論文の決定。
12件応募(再3件)。3件掲載。

Ⅲ 実施事業

1 自治体学会大会 on the WEB の開催

再掲（I を参照）

2 学会誌の発行

- ① 学会誌 34-1 号、1,600 部を発行し（2020 年 12 月）、全会員及び関係機関に配布した。

掲載内容：「自治体学会 on the WEB」における、基調講演、シンポジウム 1、シンポジウム 2 を報告。
自治体の新型コロナウイルス対応事例・会員アンケート、学会賞、総会等の報告。研究論文、
研究ノートの掲載。

- ② 学会誌 34-2 号、1,500 部を発行し（2021 年 3 月）、全会員及び関係機関に配布した。

掲載内容：特集①「コロナ後の地域を展望する」、特集②「東日本大震災から 10 年～経験と何をどう
引き継ぐか」他。研究論文、研究ノートの掲載。

3 学会賞の授与

2020 年 10 月 10 日（土）に開催した「自治体学会大会 on the WEB」において、学会賞を下記の方々に授
与することを発表した。なお、田村明まちづくり賞については、10 月 17 日（土）に現地で表彰式を行った。

○田村明まちづくり賞

*受賞者：熊本大学ましきラボ

対象活動：「被災を契機とした創発的なまちづくり活動—益城町における地域づくり」
『ましきラボ』を通じた復興まちづくりの実践

*受賞者：益城だいすきプロジェクト・きままに（代表 吉村静代）

対象活動：「被災を契機とした創発的なまちづくり活動—益城町における地域づくり」
震災を乗り越え新しいコミュニティ形成へと展開している住民の多様な交流活動

○研究論文賞

*受賞者：鈴木洋昌（川崎市役所）

対象論文：総合計画を活用した行財政運営と財政規律

*受賞者：板垣勝彦（横浜国立大学）

対象論文：地方自治法の現代的課題

4 研究活動への支援

会員の研究活動への支援（投稿論文の査読）。

○投稿論文の査読を実施し、掲載論文を決定した。

前期分（34-1 号掲載） 投稿数 12 件 掲載論文（研究論文 2 件 研究ノート 1 件）

後期分（34-2 号掲載） 投稿数 17 件 掲載論文（研究論文 4 件 研究ノート 2 件）

5 情報の収集と発信

○ホームページによる情報提供

事業に関する情報発信を随時行い、地域活動支援事業については、会員からの要望を受けてトップページ
に掲載した。

○情報の収集・提供

学会員の提供情報に基づき最新情報の収集・提供をした。

日本学術会議が公表する情報を会員に提供した。

○会員相互の情報交流

メーリングリストを運用し、会員間の情報交換を進めた。メーリングリストの使用期限が2021年6月末日までなので、代替え手段を検討し、2021年度より新たなプランに移行した。

8 地域活動への支援

① オンライン研究会「ポストコロナの自治」 ※オンライン方式で全8回の研究会

*申請者：北海道自治体学会（承諾評議員：安田あきの）

*開催日・会場：2020年7月11日（土） 以後、毎月第二土曜日に開催（全8回）

Web会議での実施。

IV 事務局運営

2014年4月1日から、東京都千代田区神田錦町2-1に事務局を移転し、学会事務を行っている。事務局について、貸主側から契約終了の通知により、2019年6月1日から、東京都千代田区神田司町2-19 司3331 202号室に移転した。さらに、この移転時の契約期間が1年程度という見込みであったため、2020年4月15日から、新たに東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8Fに移転した。

事務局には、専従者1名（勤務日年間80日間程度）を含む3名を置き、総務部会員の協力を得て理事会との連携協力のもと事務局を運営した。新型コロナウイルス感染症の拡大防止をふまえ、会議については、Zoom会議を活用した。

事務局の具体的な事務内容は、会員管理及び会計処理のほか、各部会の事務処理、総会・大会開催時の事務処理等である。

第2号議案

2020年度 自治体学会決算報告(案)

■ 収 入

単位:円

科 目	予算額	決算額	予算との 差額	執 行 状 況	主 な 収 入 項 目	備 考
	A	B	B-A			
会費収入	7,605,000	7,612,500	7,500	100.1%		
	個人会員(一般)				個人会員 866人	
	6,600,000	6,495,000	-105,000		内訳 個人(現年度) 7,500円×810人=6,075,000円 個人(過年度) 7,500円×56人=420,000円	予算:880人 (過年度含む)
	個人会員(学生等)				学生等会員42人	
	75,000	157,500	82,500		学生等 3,750円×42人=157,500円	予算:20人
団体会員				団体会員64口		
930,000	960,000	30,000		団体现年度 15,000円×64口=960,000円	予算:70口	
その他収入						
0	0	0		その他の会費収入はなし		
参加費収入	295,000	227,500	-67,500	77.1%	WEB大会参加費	
	会員					
	250,000	184,000	-66,000		会員:1,000円×184人=184,000円	予算:250人
非会員						
45,000	43,500	-1,500		非会員:1,500円×29人=43,500円	予算:30人	
情報交換会 会費収入	0	0	0			
企画事業収 入	150,000	0	-150,000	0.0%	事業は未実施	
田村賞基金 繰入金	200,000	227,456	27,456	113.7%	田村明まちづくり賞他の表彰に要した 費用を田村賞基金より繰入	
繰越金	1,833,674	1,833,674	0	100.0%	2019年度から繰越	
その他収入	173,326	257,925	84,599	148.8%		
	80,000	120,000	40,000		学会誌(年2回)に掲載した広告料	
	326	25	-301		預金利息	
	3,000	0	-3,000		チラシ封入収入	
	80,000	87,400	7,400		学会誌販売収入	
	0	0	0		印税収入	
10,000	50,500	40,500		その他雑収入		
合 計	10,257,000	10,159,055	-97,945	99.0%		

特別財産 基金	7,321,436
田村賞基金	894,435

2020年度 自治体学会決算報告(案)

■ 支 出

単位:円

科 目	支出区分	予算額	決算額	予算との差額	執行状況	備考
		A	B	B-A		
大会開催費	大会開催費	2,050,000	479,662	-1,570,338	23.4%	
	① 大会開催費	1,050,000	408,607	-641,393		WEB大会
	印刷費	200,000	89,870	-110,130		
	会場費	50,000	3,575	-46,425		
	交通費	200,000	141,065	-58,935		
	通信費	100,000	95,096	-4,904		
	その他	500,000	79,001	-420,999		Zoom会議費含む
	② 企画部会費	1,000,000	71,055	-928,945		
	③ 情報交換会費	0	0	0		
学会誌費	学会誌費	2,090,000	2,063,394	-26,606	98.7%	
	① 学会誌発行費	2,060,000	2,033,582	-26,418		年2回発行
	学会誌発行費	1,900,000	1,854,746	-45,254		
	学会誌発送費	160,000	178,836	18,836		
	② 編集部会費	30,000	29,812	-188		
学術研究費	学術研究費	335,000	256,175	-78,825	76.5%	
	① 田村明まちづくり賞関係費	200,000	227,456	27,456		
	② 学会賞委員会費	100,000	28,719	-71,281		
	③ 研究支援部会費	35,000	0	-35,000		
事業企画費	事業企画費	350,000	0	-350,000	0.0%	
	① 自治体学講演会費	300,000	0	-300,000		
	② 地域支援部会費	50,000	0	-50,000		
広報費	広報費	170,000	212,099	42,099	124.8%	
	① HP関係費	50,000	67,757	17,757		ML更新含む
	② 通信費(電話回線使用料等)	120,000	144,342	24,342		
地域活動支援費	地域活動支援費	800,000	100,440	-699,560	12.6%	1団体を支援
総会・理事会 評議員会費	評議員会等経費	900,000	56,608	-843,392	6.3%	
	① 総会・監査経費	40,000	2,200	-37,800		Zoom会議1回
	② 理事会経費	200,000	4,400	-195,600		Zoom会議2回
	③ 評議員会経費	500,000	6,600	-493,400		Zoom会議3回
	④ 役員推薦委員会経費	160,000	43,408	-116,592		メールによる会議
事務局運営費	事務局運営費	3,514,000	3,723,883	209,883	106.0%	
	① 人件費	2,050,000	1,753,560	-296,440		前払い金含む 総会関連送料 総会関連印刷 Zoom会議費含む
	② 借上料	800,000	995,722	195,722		
	③ 通信費	350,000	344,734	-5,266		
	④ 印刷費	200,000	412,335	212,335		
	⑤ その他事務費	114,000	217,532	103,532		
予備費		48,000	0	-48,000		
合 計		10,257,000	6,892,261	-3,364,739	67.2%	

収入決算額	10,159,055
支出決算額	6,892,261
収支差額 (次年度繰越金)	3,266,794

単年度実質収支 (収入決算額－前年度繰越金－支出決算額)	1,433,120
------------------------------	-----------

財 産 目 録(2021.3.31現在)

1 基金

三菱UFJ信託銀行	定期預金(220-90698101)	4,338,559 円
同	普通預金(220-2662385)	2
みずほ銀行	定期預金(024-6532923)	2,982,875
		7,321,436

2 田村賞基金

みずほ銀行	普通預金(024-2508203)	894,435 円
-------	-------------------	-----------

3 収支残金(2021年3月31日現在)

○三菱東京UFJ銀行八重洲通支店(022-2070008)		114,832 円
○三菱東京UFJ銀行八重洲通支店(022-0378416) *振込専用		1,833,035
○ゆうちょ銀行中央湊郵便局(総合口座10190-2107891)		380,744
○中央湊郵便局 郵便振替口座(00210-9-40480)		1,831,907
		0

○現金		11,026
① 合 計		4,171,544 円

○2021年3月31日現在前払費用及び未収入金

前払費用		92,620 円
未収入金		円
② 合 計		円

○2021年3月31日現在未払金等

未払費用	学会誌 編集・デザイン・校正費等	904,750 円
	郵送費	
	人件費等	
③ 合 計		904,750 円

○仮受金

預り金		0
④ 合 計		0 円

<u>2020年度残額</u>	<u>①+②-③-④</u>	<u>3,266,794 円</u>
-----------------	----------------	--------------------

済:2020年4月以降決済済み

2021年8月2日

自治体学会理事長 金井利之様

自治体学会監事

大河巴渡子 

飯川 寿 

2020年度自治体学会監査報告書

自治体学会規約第12条の規定により、2020年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の自治体学会の会計及び会務執行の監査を行いましたので、下記の通り報告します。

記

- 1 監査実施日時 2021年7月24日(土) 午後2時から4時まで(大河監事)
2021年7月31日(土) 午後3時から6時まで(飯川監事)
- 2 監査実施場所 自治体学会事務局(大河監事)
(東京都千代田区神田美土代町3-4 ニュー楓ビル8階)
飯川監事自宅(飯川監事)
(宮城県宮城郡松島町北小泉字芋沢46番地の1)

3 監査方法

2020年度の会計及び会務執行に関して、事務局より帳票及び調書に基づき説明を受けました。また、銀行通帳、郵便振替払受通知表、財産目録等の関係書類等を精査し、監査しました。なお、飯川監事については、書面のみで監査しました。

4 監査概要

2020年度の会計及び会務執行に関して、概ね適切に処理されておりました。なお、下の監査意見の通り、改善を要する事項が5点見受けられましたので、適切に改善願います。また、2018年度監査報告書の監査意見に対する改善策に関しては、2020年度総会において「中期事業計画の策定について」等が示され、妥当な内容である旨を昨年度の監査報告書に記載しました。今年度は、これらを着実に意思決定し、実行することが重要ですので、そのような観点から監事としての見解を2点記載いたします。引き続き、不断の改善の努力を進めていかれることを希望します。

5 監査意見

(1) 2020年度の会計及び会務執行について

① 学会運営の事務局体制

監査を進める中で、コロナ禍という事情を考慮しても、監査で指摘された改善事項を遵守し学会の根幹である事務局運営を、学会の趣旨に賛同する会員が事務局職員として取り組んでいます。過重負担になっているのではと感じます。現在、事務局体制が常勤職員不在の中で相当な努力を求めている現状を認識すると、基金は事務局の人件費を考慮していた等の記載もありますが、学会の基盤である事務局を持続可能な体制とするために、現況の把握と具体的な改善策の検討をすべきと考えます。

② 学会資料の保管

自治体学会の膨大な資料が、会員宅倉庫に保管されています。しかし今後どうするのか、倉庫提供者から問い合わせがあります。持続可能という点から、今後について資料の整理も含め保管場所の検討が必要です。

③ 契約方法の在り方

10万円を越す契約については、複数の見積りを取ることが求められていますが、印刷物の発送については同様な業者に依頼していました。確かに封入、糊付けなど手間のかかる作業を伴う場合、業者選定が難しいことは理解しますが、発送作業は時期の想定ができることから、今後は早い段階から検討されるよう求めます。

④ 日本学術会議会員任命拒否問題への対応

経緯：2020年10月、日本学術会議会員任命拒否問題が起きた際に、自治体学会 ML に投稿があり、10月5日理事会で検討が開始され、10月11日に臨時評議員会が開催された結果を受け、10月15日には理事長声明で、この問題を検討するプロジェクトチームの設置・検討が出されました。この後、自治体学会議員研究ネットワーク有志による意見書提出、また自治体学会有志による声明提出もなされました。11月24日には、プロジェクトチームとして、「学術問題検討委員会」を設置することが理事会決定され、この委員会はこの問題の論点について、「拙速にならず、特定の立場に偏る事なく、結論ありきではなく、会員の意見を多く引き出し交換し、整理すること」を目的として、2021年8月開催予定の川崎大会での報告を目指していました。その結果として、「学術検討委員会」における取りまとめが、2021年度第1回評議員会及び2021年度総会で報告されることとです。

意見：これまで臨時評議員会への陪席、検討委員会が開催された課題共有型円卓会議「自治の理想と現実」への参加等、経緯を見守ってきました

が、検討委員会が設けた課題共有型円卓会議で出された様々な意見を、どう結実させ、総会に報告するのでしょうか。総会前の評議員会においては報告を受けるだけでなく、評議員会としてしっかりと議論することが必要です。評議員会に差し戻し、評議員会の場で再度議論することを求めます。そもそもこの問題に対する適時性という点から、10月15日付の理事長声明から検討開始して早や9か月が経過している今、一定の結論を持たない現状に対して問題提起します。自治体学会は、日本学術会議協力学術研究団体でもあります。4月現在で、1500を超える学会・団体等が任命拒否に対して声明を出していることについて、自治の創造という地域自治を育む学会としての在り方が問われています。

⑤ 大会参加者の参加費の減免の在り方

大会参加者の参加費の減免の在り方については、自治体学会理事会において昨年度示した「監査意見及び学会運営課題への対応について」の中で「来年度（2021年度）以降、検討を行う」としています。また、昨年度の監査意見においても「基準を明確に示すべき」と、指摘いたしました。今年度の総会に提案予定の中期事業計画（案）においても、この件は取組課題の一つとされるとのことでありますが、適正な収入確保及び参加費徴収の平等性の観点からも、大会参加者の参加費の減免の在り方については、見直しを図るべきと考えます。今年度中に議論の進め、来年度の総会において明確に基準を示されることを求めます。

(2) 2018年度監査報告書の監査意見に対する改善策について

① 中期事業計画

2020年度総会において、「中期事業計画の策定について」、「自治体学会 財政収支見通し（素案）」及び「自治体学会 中期事業計画（素案）」が示されました。これらをもとに「中期事業計画（案）」を執行部で取りまとめ、2021年度総会において確実に意思決定されることを求めます。

② 基金の在り方

「基金の在り方については、中期計画の検討結果も踏まえて、総会において意思決定すべきである」との執行部の見解が昨年度示されており、監事としても賛同いたします。執行部で昨年度実施した意見募集の結果においても、総会で意思決定すべきとの意見が、複数の会員から寄せられています。この様なことなどから、2021年度総会に提案予定の中期事業計画（案）を踏まえ、当該基金の目的及び用途並びに適切な積立額の水準など「基金の在り方」について、今年度中に執行部において明確に整理して頂き、2022年度総会において意思決定されることを求めます。当該基金は言わば、自治体学会会員が共有する貴重な「財産」でありますので、自治体学会会員の総意のもと、この財産が将来の自治体学会にとって有意義なものとなるよう、しっかり意思決定されることを切に希望いたします。